

県民活動推進に係る資料の充実に向けた各種調査（素案）について

1 概要

- ・ 県民活動の推進による地域づくりの支援体制の構築に向けては、市町村等において様々な取組みや制度の整備が行われ、着実に成果として蓄積されてきている。
- ・ しかしながら、それらのノウハウや情報が市町村や地域間において共有できていないことが課題であり、その対応として昨年度に策定した「千葉県民活動推進計画（資料編）」の記載を充実させたが、紙面の都合もあり、内容が充分ではない状況である。
- ・ このため、「千葉県民活動推進計画」の補足データとして、市町村、大学及びNPOに対して更なる実態調査を行い、資料の充実を図る。

2 調査事項（案）

- ・ 具体的な調査事項は、以下のとおり。

解決すべき課題	調査事項
各市町村の基礎データや支援施策の共有が不十分	市町村市民活動担当課を対象に以下の調査を行う <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民活動推進に係る市町村基本データ（様式1）* 時点修正 ・ 「行政によるツールや場づくり」データ（様式2） ・ 協働事業提案制度に係る基礎データ（様式3） ・ 協働事業提案制度の実績データ（様式4）
大学における支援担当部署の情報の共有が不十分	大学を対象に以下の調査を行う <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域連携・ボランティア促進に係る大学基本データ（様式5） ・ 担当部署ないしセンター状況（様式6）
NPO法人の活動情報の提供が不十分	NPO法人を対象に以下の調査を行う <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法人実態調査（様式7）* 例年実施 ・ 災害時の対応に係る調査（様式8） ・ 学校との連携に向けた調査（作成中）
県民活動を巡る専門用語や事例が共有できていない	事例を織り交ぜた用語集を作成する。 * 必要に応じて関係機関に照会や確認依頼を掛ける。

ほか、例年実施している調査として、以下を実施

- ・ 県政世論調査

建制順

基礎データ	市町村名		千葉市	銚子市	市川市
	人口		973,856人	63,857人	482,544人
	面積		271.77km ²	84.19km ²	56.39km ²
	地域密着人口*	年少人口（15歳未満）	122,433人	5,567人	59,211人
		老年人口（65歳以上）	242,449人	22,221人	99,774人
	後期高齢者人口（75歳以上）		112,483人	11,565人	45,127人
団体把握状況	自治会・町内会	数	1,095団体	226団体	226団体
		加入率	68.40%	83.22%	非公開
		名称	町内自治会、町内会等	町内会	自治（町）会
	自治会・町内会の 連合組織	地区版	地区町内自治会連絡協議会（49組織）	無	地区連合会（14組織）
		全体版	千葉市各区町内自治会連絡協議会（6組織）	銚子市町内会連合協議会	市川市自治会連合協議会
	地域の諸団体 による協議会	地区版	有（地域運営委員会）	無	無
		全体版	無	無	無
	市民活動団体	数	NPO法人：357団体 任意団体：448団体	34団体	348団体
		指標名（市民活動団体数の回答根拠）	NPO法人：千葉市認証件数 任意団体：市民活動支援センター登録団体	銚子市まちづくりサポートルームサポートルーム利用登録団体ほか	いちかわボランティア・NPOweb登録団体
	市民活動団体の連合組織（加入団体数）		無	無	無
行政側の配置	出張所等の出先機関（設置数） * 地域活動の支援機能をもつもの		各区地域振興課(6)	無	ボランティア・NPO活動センター行徳(1)
	地域担当職員制度（職員数）		地域担当職員（9）	無	無
	市民活動支援施設	名称	千葉市民活動支援センター	銚子市まちづくりサポートルーム	ボランティア・NPO活動センター
		設置主体	千葉市	銚子市	市川市
		運営主体	特定非営利活動法人まちづくり千葉・リベルタちば・まちづくり商会 共同事業体	銚子市	市川市
運営形態		指定管理	直営	直営	
根拠・理念	地域活動・市民活動に係る 条例・計画・方針等		千葉市市民参加・協働推進基本指針	無	無
			千葉市市民参加及び協働に関する条例	—	—
			職員のための市民参加協働ガイドライン	—	—
協働提案事業	協働提案事業	実施根拠	千葉市協働事業提案制度実施要綱	無	市川市協働事業提案制度実施要領
		企画提案	市民発意型提案	無	市川市協働事業提案制度
			—	—	—
	行政提案	行政発意型提案	無	無	無
		—	—	—	—
	協働提案事業 審査会	公開性	無（平成28年度で廃止）	—	無
		委員構成	—	—	—
公募委員		—	—	—	
成果報告会等		無	無	無	
ボランティア促進	ボランティア補償制度		有	無	無
	ボランティア保険への助成制度		無	無	無
	参加体験イベント		ボランティア・市民活動マッチングプログラム	無	夏休み体験ボランティア

* 地域密着人口：年少人口と老年人口の和。生産年齢人口に比べ、自分の暮らす地域への密着度合いがより高いと考えられる層。

以下、各項目の備考欄

市町村名		記入例	回答欄	
情報共有	web (SNSを除いたもの)	名称		
		掲載コンテンツ	方針や計画	
			セミナー情報	
			事例の紹介	
			委託事業の実施状況	
			ボランティア募集情報	
		利用状況	H29年度のアクセス数	
			民間団体による投稿の可否	
	web (SNS)	使用しているメディア		
		サイト名		
		更新頻度		
		フォロワー数		
	広報誌	名称		
		発行頻度		
		配布先		
主な執筆者				
事例集	個別の団体やボランティア活動に関するもの(掲載事例数)			
	協働事業に関するもの(掲載事例数)			
	ホームページでの公開			
	事例集を使った学びの場づくりの実施実績			
団体情報	リスト化			
	マップ化（*団体の活動分野等の情報を地図に落とし込む等）			
学びの場づくり	職員の講師派遣(出前講座等)	制度名		
	市民活動担当課以外の講座メニュー(メニュー数)	開催数(H29年度)		
		メニュー(メニュー数)		
	研修等の開催	職員向け(H29年度の開催数)		
市民活動団体向け(H29年度の開催数)				
交流の場づくり	市民活動団体同士の交流	有無（開催回数）		
		コーディネーターの配置		
	市民活動団体以外を含めた交流	有無（開催回数）		
		対象とした主体		
ガイド、指針、手引き	ボランティア受入	団体側向けの受入ガイドブック		
		ボランティアを希望する方向けガイドブック		
	協働事業に取組むための指針や手引き	名称		
		協働の考え方の理解に資する記述の有無		
実務(手法)に関する記述の有無				
	評価に関する記述の有無			
	指針を使った学びの場づくりの実施実績			

市町村名		〇〇市	回答欄		
事業名		協働事業提案制度			
募集区分		行政テーマ部門			
採択件数					
応募件数					
募集期間		随時受付			
事業の性質		新規事業/既存事業ともに可			
実施期間		最大2年間			
契約形態		補助金として事業後に支出			
上限額		500万円/年			
原資					
対象 経費	人件費	○			
	報酬費	○			
	交通費	○			
	印刷製本費	○			
	消耗品費	○			
	委託費	○			
	使用料	○			
	保険料	○			
	その他	備品購入費			
応募 要件	市内/市外	市内に事務所を有する			
	団体年数	設立から1年以上			
	人数	制限なし			
審査	基準	・元覚性、独立性 ・事業の有効性 ・協働の必要性 ・協働の適格性 ・事業の将来性 ・手段の効率性 ・実現可能性			
	協働要件	有			
	流れ	・書類審査、団体ヒアリング ・公開プレゼン ・採択決定（市長決裁） ・事業協定書の締結			
	審査機関	協働事業選考委員会			
評価	基準	・地域課題、市民ニーズ ・事業の役割分担 ・費用対効果 ・市民満足度の向上 ・団体の活性化 ・行政効果			
	流れ	・公開報告会 ・評価会（非公開）			
	評価機関	協働事業選考委員会			
提出書類		・事業提案書 ・計画書 ・収支予算書 ・団体概要書・定款、規約、会則等 ・役員、委員名簿 ・前年度活動報告書 ・前年度収支計算書 ・法人市民税納税証明書			
特色など		事業内容が特に公益性が高いと認められると、事業費の80%まで支援率が上がる（通常は50%）			
見直し	年度	29年度			
	内容	随時受付の開始			
協働 体制	事前協議	○			
	中間打合せ	○			
	コーディネーターの関わり	○			

No.	事業名称	団体名称	活動分野	担当課	事業内容	助成期間終了後の展開
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

地域連携・ボランティア促進に係る大学データ

H30.4.1現在（注記のあるものを除く）

H29年度の実績値を記載

基礎データ	学校名			備考（回答いただきたい部署の目安）
	所在する市町村			総務・法人部門
	学生数	学部生		総務・法人部門
		院生		総務・法人部門
	学部	学部数		総務・法人部門
学部名			総務・法人部門	
学生の課外のボランティア活動の把握状況	ボランティア活動に取り組む学生数	登録者数		ボランティア部門
		延べ活動者数		ボランティア部門
	ボランティア活動に取り組む学生団体（サークル等）の数			ボランティア部門
	外部団体からのボランティア募集受付	件数		ボランティア部門
		団体数		ボランティア部門
	ボランティア保険への補助・助成制度の有無			ボランティア部門
ボランティア活動への支援	担当部署の状況	名称		ボランティア部門
	大学ボランティアセンターの状況	名称		ボランティア部門
		設置年度		ボランティア部門
地域との連携の支援	担当部署の状況	名称		地域連携部門
	地域連携センターの状況	名称		地域連携部門
		設置年度		地域連携部門
	キャンパス外における活動拠点	名称		地域連携部門
		設置数		地域連携部門
		所在する市町村名		地域連携部門
行政との連携	包括協定	協定数		総務・法人部門
		協定相手（自治体名）		総務・法人部門
		インターンシップの派遣数		キャリア支援担当部門
行政以外との連携	行政以外の組織との包括協定数			総務・法人部門
	行政以外の組織へのインターンシップの派遣数			キャリア支援担当部門
大学における位置づけ	修学における位置づけの有無	ボランティア		ボランティア部門
		地域連携		地域連携部門
	課外活動による単位認定の有無	ボランティア		ボランティア部門
		地域連携		地域連携部門

担当部署ないしセンター状況調査

大学のロゴマーク

大学名	
-----	--

センターないし担当部署名				
所在地				
ホームページ名称		URL		
電 話		FAX		
メール				
設置目的 (センター設置の場合)				
支援に当たっての考え方				
設置年月日				
開業時間				
機 能	<input type="checkbox"/>	活動の希望者に対する相談対応		
	<input type="checkbox"/>	活動の希望者に対する団体紹介		
	<input type="checkbox"/>	活動に関する情報の提供・普及啓発		
	<input type="checkbox"/>	活動の楽しさや意義を学ぶセミナーや講演会等		
	<input type="checkbox"/>	活動を体験する機会づくり		
	<input type="checkbox"/>	学生同士の意見交換・交流の機会づくり(ネットワーキング)		
	<input type="checkbox"/>	活動への支援[物品に関すること]		
	<input type="checkbox"/>	会議室貸し出し	資機材の貸し出し	その他
	<input type="checkbox"/>	活動への支援[資金に関すること]		
	<input type="checkbox"/>	保険の費用負担	旅費等の費用負担	その他
	<input type="checkbox"/>	活動に必要な情報(例:地域の団体の情報など)の収集		
	<input type="checkbox"/>	学生と連携したい地域の団体に対する相談対応		
	<input type="checkbox"/>	地域の団体の学生に対するニーズの調査		
	<input type="checkbox"/>	地域の団体と学生との意見交換・交流の機会づくり		
<input type="checkbox"/>	学生の活動に対するニーズの調査・発信			
<input type="checkbox"/>	その他 ()			
スタッフ	常勤職員の有無	<input type="checkbox"/>		
	コーディネーターの有無	<input type="checkbox"/>		
関係教員 (学部学科、教員名)				
学生スタッフについて (・活動の支援者側として関わる学生 ・ボランティアを支援したい学生を支援する学生)	学生スタッフ数	人		
	活動内容 (センタースタッフと一緒に行うものを含む)	<input type="checkbox"/>	活動希望者等への相談対応	
		<input type="checkbox"/>	活動を始めるに当たっての支援 例:活動の楽しさや意義を学べる講演会の開催など ネットワーキングの支援	
		<input type="checkbox"/>	例:ボランティア同士の意見交換の機会や地域の団体との交流の機会づくりなど	
		<input type="checkbox"/>	具体的なボランティアコーディネート 例:団体の紹介やほかの学生ボランティアに相談できる機会を設けるなど	
		<input type="checkbox"/>	大学の実施する・大学の関わるイベント等の企画・運営の支援	
		<input type="checkbox"/>	ボランティアや地域活動についての普及・啓発活動	
<input type="checkbox"/>	その他()			

連携先 (センターないし部署として)	<input type="checkbox"/> 行政		<input type="checkbox"/> 市民活動サポートセンター	
	<input type="checkbox"/> 社会福祉協議会		<input type="checkbox"/> 地縁団体	
	<input type="checkbox"/> 他の教育機関		<input type="checkbox"/> 市民活動団体	
	<input type="checkbox"/> その他			
具体的な連携の取組				
情報提供の仕方	<input type="checkbox"/> センターの会報や情報紙		<input type="checkbox"/> チラシ・ポスター	
	<input type="checkbox"/> 大学のポータルサイト		<input type="checkbox"/> ホームページ	
	<input type="checkbox"/> SNS		<input type="checkbox"/> 大学からの一斉メールシステム	
	<input type="checkbox"/> メールマガジン		<input type="checkbox"/> その他	
施設内容	フリー(交流)スペース <input type="checkbox"/>	資料掲示等スペース <input type="checkbox"/>	会議室 <input type="checkbox"/>	パソコン <input type="checkbox"/>
	その他			
大学と地域との連携・ボランティア活動について、地域からのニーズがあると思う分野 (特に高いと思うものを5つ選択してください)	<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉		<input type="checkbox"/> 教育・研究	
	<input type="checkbox"/> まちづくり・地域活性化(祭礼等を含む)		<input type="checkbox"/> 芸術・文化・スポーツ	
	<input type="checkbox"/> 自然・環境保全		<input type="checkbox"/> 災害救援支援	
	<input type="checkbox"/> 地域安全		<input type="checkbox"/> 人権・平和	
	<input type="checkbox"/> 国際協力・交流		<input type="checkbox"/> 子ども・青少年育成	
	<input type="checkbox"/> 雇用促進・雇用支援		<input type="checkbox"/> オリンピック・パラリンピック	
	<input type="checkbox"/> その他			
大学と地域との連携・ボランティア活動について、学生からのニーズがあると思う分野 (特に高いと思うものを5つ選択してください)	<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉		<input type="checkbox"/> 教育・研究	
	<input type="checkbox"/> まちづくり・地域活性化(祭礼等を含む)		<input type="checkbox"/> 芸術・文化・スポーツ	
	<input type="checkbox"/> 自然・環境保全		<input type="checkbox"/> 災害救援支援	
	<input type="checkbox"/> 地域安全		<input type="checkbox"/> 人権・平和	
	<input type="checkbox"/> 国際協力・交流		<input type="checkbox"/> 子ども・青少年育成	
	<input type="checkbox"/> 雇用促進・雇用支援		<input type="checkbox"/> オリンピック・パラリンピック	
	<input type="checkbox"/> その他			
設置の意義	記入例: 地元の信頼性の向上、学生の就職率の向上、社会勉強の場となっている など			
ボランティア活動のコーディネートの実績	ボランティア活動者数	件数	延べ人数	
学生の具体的な取組(3つ程度)				

NPO 法人実態調査（平成 30 年度 素案）

基礎データ

■活動分野 #最重視ひとつ+ほかを複数回答

- | | | |
|---------------|---------------|----------------|
| 1. 保健・医療・福祉 | 2. 教育・研究 | 3. まちづくり・まちおこし |
| 4. 芸術・文化・スポーツ | 5. 自然・環境保全 | 6. 災害救援支援 |
| 7. 地域安全 | 8. 人権・平和 | 9. 国際協力・交流 |
| 10. 子ども・青少年育成 | 11. 雇用促進・雇用支援 | 12. その他 |

■活動地域 #最重視ひとつ+ほかを複数回答

■活動年数（前身にあたる任意団体時代があれば、その活動を含める）

1. 3年未満、2. 3年～5年、4. 5年～10年、4. 10年～15年、
5. 15年～20年、6. 20年以上

■総支出の規模 #単数回答

1. 支出はない 2. 10万円未満 3. 10万円～30万円未満 4. 30万円～50万円未満
5. 50万円～100万円未満 6. 100万円～500万円未満 7. 500万円～1,000万円未満
8. 1,000万円～5,000万円未満 9. 5,000万円～1億円未満 10. 1億円以上
11. 事業年度が1年に満たない

■収入源 #単数回答（2つ）：最も大きなもの、次点で大きなもの

1. 会費 2. 寄附金 3. 補助金・助成金 4. 委託金 5. 自主事業収益 6. その他

■助成金や補助金の採択実績（この3事業年度で） #単数回答

1. 受けたことがある 2. 受けたことがない

■寄附の受入 #単数回答

1. 受けたことがある 2. 受けたことがない

■寄附収入の金額 #単数回答

1. 5,000円以下 2. 5,000円～1万円未満 3. 1万円～5万円未満
4. 5万円～10万円未満 5. 10万円～20万円未満 6. 20万円～50万円未満
7. 50万円～100万円未満 8. 100万円～500万円未満
9. 500万円～1,000万円未満 10. 1,000万円以上

■役職員数及び会員数（正会員以外も含める）の概ねの合計人数

#この3か年（H28-30）の数値を回答

■借入や融資の有無と相手方 #複数回答

- 1.行っていない
2. 個人
3. 政府系金融機関
4. 銀行
5. 信用金庫
6. 労働金庫
7. 信用組合
8. 地方自治体
- 9 他の NPO 法人

■事務所の状況 #単数回答

1. 役員・職員や会員の個人宅を事務所の代わりとしている
2. 市役所・町村役場等の自治体機関内に事務所を置いている
3. 公民館、社会福祉協議会、ボランティアセンター、市民活動支援センター等の公共施設内に事務所を置いている
4. 団体専用の事務所を借りている
5. 団体専用の事務所を自己所有している
6. その他

■組織運営において法人内で心掛けていること

■選択肢を検討中 #最重視ひとつ+ほかを複数回答 #コミュニティキャピタル

1. ミッションの共有
2. 事業のリスクの共有
3. 地域ニーズの共有
4. 個人の知見を組織にフィードバックして、組織のノウハウとしていく
5. 参加意識を高める（企画に関われるようにする、自己有用感や居場所意識を高めるなど）
6. 組織内の人材を育てる工夫（備考欄に具体的にかいてもらう）

■コーディネーションを受けた事があるか

■選択肢を検討中 *設問の意図：市民活動支援組織による支援の効果を分析するため

■法人法改正への対応

⇒NPO 法人班にて、選択肢を検討

■SDGS

1. 知っており、活動を広げる上で役立てている。
2. 知っており、今後、団体の活動を伝える際に役立てられると思う
3. 知っているが、特に関心が無い。
4. 知らない。

協働

■協働の経験 #単数回答

1. 連携・協働したことがある
2. 連携・協働したことがない

■協働をしたことがある法人を対象：協働の相手方 #最重視ひとつ+ほかを複数回答

1. 県・市町村行政
2. 企業
3. NPO・ボランティア団体
4. 地縁組織（町内会等）
5. 社会福祉協議会
6. 学校・教育機関
7. 公益財団法人・公益社団法人
8. 商工会等
9. その他

■協働をしたことがある法人を対象：連携している団体の概ねの数

■協働をしたことがある法人を対象：連携している団体数はこの3年間、増加傾向にあるか

1. 増加傾向
2. 変わらない
3. 減少傾向

■協働をしたことがある法人を対象：協働の形態 #最重視ひとつを回答+ほかを複数回答

1. 事業を委託された
2. 事業を委託した
3. 連携して事業（イベント等）を企画した
4. 連携して事業（イベント等）を実施した
5. 実行委員会等に委員として企画・立案に参画した
6. 人材を受け入れた
7. 人材を派遣した
8. その他

■協働をしたことがある法人を対象：事業の実践のプロセス

#単数回答 #図として示した方がよいと思われる。

1. 事業実施に必要な打合せと併せて、定期的に事業目的の確認（共有）や活動内容の振り返りを行い、事業の目的を達成できたとともに、今後も継続的に協働していける体制を構築できた。
2. 事業実施に必要な打合せと併せて、定期的に事業目的の確認（共有）や活動内容の振り返りを行い、事業の目的を達成できた。
3. 事業実施に必要な打合せ等を行い、事業の目的は達成できた。
4. 事業実施に必要な打合せ等を行なったが、事業の目的は達成できなかった。
5. 打合せ等は不十分であった。

■協働をしたことがある法人を対象：協働によるメリット #最重視ひとつ+ほかを複数回答

★事業運営上のもの、団体の成果に関するもので分ける！

事業運営上のメリット

1. 自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた。
2. 協働相手のノウハウの活用による事業成果の拡大
3. 協働相手の広報チャネルの活用による事業成果の拡大
4. 地域の課題解決を継続的に図る仕組みができた。
5. 特にメリットを感じなかった

団体の成長に関するメリット

1. 団体の認知度が向上した、あるいは、ネットワークが拡大した
2. これまでかかわりの薄かった属性（行政、企業、自治会、大学等々）の団体と繋がることができた。
3. これまで気づかなかった地域ニーズを発見できた。
4. 自団体の事業運営能力が向上した。
5. 事業を通して自団体のミッションの再確認の機会となった。
6. 行政等の他組織の制度や考え方への理解が高まった。
7. 特にメリットを感じなかった。

事業評価&情報発信、政策提言

■事業評価 #単数回答（最も力を入れている事業で）

1. 事業の波及効果の目標を数値化して定めている
（要するにアウトカム、社会的インパクト評価、例：〇人の就労支援により・・・）。
2. 事業の活動量の目標を数値化して定めている
（要するにアウトプット、例：イベントに〇人参加、相談対応〇回など）。
3. 事業の目標を組織内で話し合っ定めている。
4. 事業の目標を組織の代表だけで定めている。
5. 特に決めていない。

■情報発信によるネットワーキング #単数回答

1. 地域課題や活動の魅力を分かりやすく伝え、ネットワークが拡大している。
2. 地域課題や活動の魅力を分かりやすい内容でまとめ、伝える手法もわかっているが、広報の担い手が不足している。
3. 地域課題や活動の魅力を分かりやすい内容でまとめているが、伝える手法が分からない。
4. 日々の活動とその発信に追われ、分かりやすい伝え方の検討まで手が回らない。

■調査研究及び政策提言活動 #単数回答

1. 行政と協働して事業を行ったことがあり、継続した地域課題の解決を図る事ができる仕組みを構築したことがある。
2. 行政と協働して事業を行ったことがある。
3. 地域の課題について調査研究を行い、行政の担当課に提言したことがある。
4. 地域の課題について調査研究を行い、活動やホームページ等を通して発信している。
5. 特に行っていない。

自己認識

■団体のミッションの達成度合いについて #単数回答

#上記を5段階で自己評価? #ルーブリックにするには?

■自団体の役割 #単数回答

- ・関わる人の居場所のための主体
- ・コミュニティをつなげるための主体
- ・地域課題解決のための手法を試験的に創り上げる主体
- ・地域課題解決のための主体
- ・新しい雇用を生み出す主体

